

# 第1回 日本における格差と貧困の背景 —戦後日本型循環モデルの特徴とその破綻— 【要旨】

本田 由紀  
(東京大学大学院教育学研究科教授)

本セミナーの目的は、第一に、主に戦後日本社会に焦点を当て、それがどのような特徴をもつか、どのように変容してきたかを、「戦後日本型循環モデルとその崩壊」という観点から説明すること、第二に、そうした変容が現在の社会にどのような問題を生み出しているかを、家族、仕事、教育という下位領域別にデータで示すこと、第三に、現状を変革するには何が必要かについて論じることにある。

まず最も基底的な社会変容として人口構造の変化を3時点で確認した上で、1960～80年代の日本を特徴づけていた「戦後日本型循環モデル」を模式図で示し、その重要な特徴として教育・仕事・家族の間に資源を流し込み合う一方向的な循環構造が成立していたことを説明した。具体的には、新規学卒一括採用による若年労働力の調達、日本型雇用慣行と男性稼ぎ手モデルに基づく家族形成と生計の維持、次世代である子どもの教育達成に注力する家族（母親）などが、そうした循環の構成要素となっていた。しかし、一見効率的であるこのモデルは、循環の自動運動化・自己目的化により、教育・仕事・家族のいずれも固有の意味や意義が空洞化するという副作用を伴っていた。

1990年代初頭のバブル経済崩壊以後、長期にわたる経済的低迷により、この「戦後日本型循環モデル」には、様々な破綻が生じている。総じて、教育・仕事・家族の間で従来のように一方向的に資源が流し込めない部分が表れている。教育を終えても安定した仕事に就けない若年者の増加、労働条件の劣悪化による家族形成の困難化、家族間の収入格差の拡大が子どもの教育格差に直結し不平等の世代間連鎖が顕在化していることなどである。その結果、孤立し困窮する人々が老若男女いずれの層でも増加しているが、政府は従来から希薄であったセーフティネットをむしろ切り下げる方向の施策を実施してきており、苦しい状態の人々は放置されている。

このような破綻の現状をデータに基づいて確認すると、現在の日本では貧困や不平等の度合いは先進諸国の中でも相対的に高い状態にあり、また非婚化と少子化が著しく進行している。家族を形成した場合でも、従来の男女間・親子間の役割分業や期待とは外れるケースが増加していることから、家族内での暴力や加害も深刻化している。

仕事や経済の領域でも、旧態依然とした非合理的な経営や雇用慣行の存続などを原因として、急激に変化する世界的な技術環境から大きく後れをとっている。一定の収益をあげている企業であっても雇用者への利益の分配が抑制され、賃金が上がらず、長時間労働は捗々しく改善されていない。労働市場におけるジェンダーギャップはいまだに国際比較で見ても非常に著しく、特に女性が家庭役割との両立のために非正規労働に多数流入していることが女性のスキル発揮や経済的自立を阻害している。このような状況を労働運動や労使交渉により改善してゆこうとする機運は日本ではきわめて弱い。

教育の領域については、特に今世紀に入って教育基本法が変更されたことなどを背景として、教育への公的資源投入が増加しないまま過大な政策的要請や負荷が学校現場にかけられる状態にある。その結果、教育現場では児童生徒の垂直的序列化と水平的画一化のベクトルがかつてないほど高まっており、教員の過重労働や成り手不足、児童生徒内でのいじめ・自殺・不登校の増加が歯止めなく進行している。いまだに一学級当たりの児童生徒数が国際的に見ても多い状態が続いており、きめ細かく質の高い指導は疎かにされている。

これらの諸問題を踏まえ、セミナーの最後のパートでは、すでに破綻を迎えている戦後日本型循環モデルを、下位領域間の連携や相互支援を可能にする形へと組み替えてゆくこと、また政府の責任でセーフティネットとアクティベーションの社会機能を拡充することが不可欠であるという提言を行った。そうした社会のシステム的変革を通じ、すべての人々に安心と可能性を保証していくべきであるという方向性が示された。